

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 17 日現在

機関番号：21102

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2011～ 2012

課題番号：23660039

研究課題名（和文） 北東北のがん看護認定看護師が共同するがん患者サポートグループ運営システムの構築

研究課題名（英文） Establishment of Patient Support Group Operations Program Managed Jointly by Certified Nurses Involved in Cancer Care in Northern Tohoku

研究代表者 織井 優貴子 (ORII YUKIKO)

青森県立保健大学・大学院健康科学研究科・教授

研究者番号：50285681

研究成果の概要（和文）：200 字

〔方法〕 1. 全国の地域がん連携拠点病院における「がん患者のための相談室」実態調査 2. 北東北のがん看護認定看護師を対象とした「がん患者サポートのためのファシリテータ養成講座」の実施、「がん患者サポートグループに対する患者の要望」を調査した。

〔結果〕 1. 全国の地域がん診療連携拠点病院における実態調査では、相談室は開設されたが、運営方法、構成員は統一されていなかった。2. ファシリテータ養成講座は 30 名が受講した。3. 北東北のがん患者は「同じ病気の患者同士と語りたい」という希望は少なかった。

〔結論〕 北東北のがん患者は、病気に対する相談は、主に家族に相談したい、と思っている傾向があることが示唆された。ファシリテータ養成講座を受講した看護師は、各施設で実施したいと考えながらも組織の中に浸透させていく困難感を感じていることが示唆された。

研究成果の概要（英文）：

[Objectives] To cultivate facilitators involved in the management of support groups for cancer patients as part of a medical consultation system for cancer patients in northern Tohoku, and to establish support group operations program.

[Method] We investigated the following: 1. Survey of the actual status of consultation rooms for cancer patients in designated hospitals for cancer treatment across Japan ; 2. Implementation of a facilitator cultivation seminar for certified nurses involved in cancer care in northern Tohoku; and 3. Requests by patients for cancer patient support groups.

[Results] 1. According to the results of the survey of the actual status of designated hospitals for cancer treatment across Japan, consultation rooms were established; however, the management method and constituent members were not unified. 2. A total of 30 nurses participated in the facilitator cultivation seminar. 3. A few cancer patients in northern Tohoku wished to talk with other cancer patients

[Conclusion] Cancer patients in northern Tohoku wish to mainly consult with their family. Nurses who participated in the facilitator cultivation seminar wish to implement it in all facilities, but find it difficult to make a change within their institutions' organizational structures.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
交付決定額	2,500,000	750,000	3,250,000

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：看護学・臨床看護学

キーワード：がん看護学、地域開放型がん患者サポートグループ、Writing、ファシリテータ育成プログラム、ファシリテータ、がん看護認定看護師、支持・感情表出型サポート

1. 研究開始当初の背景

平成 18 年に施行された「がん対策基本法」に基づき、平成 19 年 6 月に「がん対策推進基本計画」が示され、国・地方公共団体および関係者等が、がん対策を総合的かつ計画的に推進していく必要性が示されている。なかでも、がん医療に関する患者の相談支援および情報提供は、社会的な動向として「患者に情報をしらせる義務」、患者の「知る権利」、「治療選択の権利」が進む一方で、それらの情報を得た後、どのように患者や家族が対応し、どこに具体的に相談をして治療または療養を選択したらよいかなどの相談室の整備体制が整っていないのが現状である。特に、青森県は、がん死亡者数が全国第 1 位であるにも関わらず、がん患者のサポートグループに対する行政の取り組みはなされておらず、平成 22 年 1 月に行われた「がん対策に関するタウンミーティング」では、がん患者から心理的サポートの必要性について切望されている。

近年、がん治療や療養の場の選択について悩みを抱えるがん患者とその家族を対象としたサポートグループはその効果が注目されている。わが国でも首都圏を中心として病院内施設におけるサポートグループや地域ボランティアのサポートグループの運営が積極的に試みられている。サポートグループの運営方法は、病院内設置型、NPO、

ボランティア団体等によって様々であり、科学的なデータに基づいた効果報告は本邦では散見するのみである。

1989 年、Spigel らが進行性乳がん患者を対象に QOL 向上を目的に心理療法を行い、グループ療法は延命効果がある、と発表した。その後、欧米では、グループ療法は効果ありとする研究グループと、個人的介入が効果あり、とする研究グループの報告がなされている。

さらに、がん患者が感情を表出することによって感情状態の改善を目的とする「支持・感情表出型サポートグループの有効性」について数多く報告されている。欧米では 1980 年頃より、主に乳がん、HIV、メラノーマの患者を対象としたグループ療法の効果について研究報告がなされていたが、本邦においては、がんの告知さえ一般的でなく、がん患者を対象とした心理療法やグループ療法は一部の研究機関に限られていた。

1990 年以降、がん患者の治療を取り巻く社会的環境は変化し、診断名の告知が一般的に行われ、がん治療も患者自身が選択できるようになってきた。さらに、治療技術の進歩で、外来通院でその治療が受けられるように治療環境が整えられてきた。しかしその一方で、がん治療を受ける患者とその家族の抱える苦悩に対する心理社会的なサポートは十分でなく、サポートにあたるケアスタッフの養成教育プログラムは整備

されていない。医療機能では、「医療相談室」がその機能を担っているが、スタッフの患者に対するサポートは個々の能力に任せられており、その運営を含め課題を抱えているのが現状である（竹中ら、2001）。A 県における施設（総合病院、専門病院）の調査では、サポートの必要性は感じているが、その運営やスタッフ教育に課題を抱えており、システムとして運営できない状況であることもわかった（織井、2004, 2007）。2005 年、織井らは、本邦のがん診療連携拠点病院約 160 施設にがん患者のサポートシステムについて質問紙調査を行った。その結果、いわゆる「相談室」はほぼ確保されている事がわかったが、その運営や主たる専門職をどのように配置するかについては試行錯誤の段階であることがあきらかになった。

がん患者のサポートグループは国外において様々な報告がなされている。Spiegel (1981) らが進行性乳がん患者を対象に行った「支持・感情表出型グループ療法」では、介入群で POMS（気分プロフィールテスト）の得点が減少し、不安の軽減が認められており、他の研究者の報告でも、感情抑圧を解放することで NK 活性が上昇、あるいは不安の軽減が認められる事が報告されている。

本邦でも様々なサポートグループが存在するが、院内設置型医療相談システムは、患者—医療者関係が作用し、本音を語れないなどの課題があること、確固とした教育研修プログラムやスタッフの育成・運営は多くの研究者の課題とするところである。

がん患者は自己の感情を抑圧し、感情表出しないといった特徴的な性格傾向 (Type-C) がみられることが明らかになっている。我々は Eysenck らが作成した

Short Interpersonal Reactions Inventory (SIRI) の日本語版を作成し、肺癌患者、大腸がん患者の性格傾向を SIRI 日本語短縮版で測定し、同様の傾向、すなわち、感情を抑圧し、感情表出しない傾向があることを示唆した。また、大腸がん患者に対し、感情表出の手段として、「Writing」を用いて介入したところ NK 活性が上昇し「Writing」の有効性が示唆された。「Writing」は、ストレスフルな体験を短時間で記載することで大きな浄化作用があることが注目されている。抑圧された感情を表出しないことは慢性的なストレス状態となり、これらの感情を何らかの方法で表出させることががん患者の心理社会的サポートでは重要となる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、がん対策推進基本計画である『がん医療に関する相談支援および情報提供』に基づいて、(1) 全国のがん診療連携拠点病院の「がん患者相談室」の実態調査、(2) 地域開放型のがん患者へのサポートグループ運営関わるファシリテータの育成とのサポートグループ運営プログラムの構築、(3) 地域開放型がん患者サポートグループ」に対するニーズ調査を目的とする。

3. 研究の方法

(1) 全国のがん診療連携拠点病院における医療相談室の実態調査

①対象: 全国がん診療連携拠点病院(約 350 施設)

②方法: 「がん患者のための地域開放型医療相談システムの構築」-地域がん診療連携拠点病院『医療相談室』に関する調査-として作成した質問紙調査を実施する。

③調査内容: 医療相談室における運営とそ

の実態について（運営方法、部署の構成、相談件数、相談内容、運営資金など）

（２）がん患者サポートグループを実際に運営している施設への聞き取り調査

①行政と協働でがん患者の情報収集および相談を実施している団体への聞き取り調査
②調査内容：運営主体、運営方法（活動資金等も含む）、ファシリテータの育成とその方法

（３）北東北のがん看護認定看護師、専門看護師を対象とした「地域開放型がん患者サポートグループ運営に携わる看護師に対する研修会」の実施

（４）「地域開放型がん患者サポートグループ」に対するニーズ調査

①北東北のがん診療連携拠点病院（28施設）に通院しているがん患者 1施設について40名（郵送法）

4) 倫理的配慮

青森県立保健大学の研究倫理委員会の承諾を得て実施した（匿名性の保証、研究参加の自由、データの取扱等）。

4. 研究成果

（１）全国がん診療連携拠点病院における医療相談室の実態調査

全国のがん診療連携拠点病院351施設に協力を求め130施設より回答を得た。

①2008年の同様の調査と比較すると、「がん患者相談室」はすべての医療施設に設置されていた。

②医療相談システムとして、緩和ケアチームと同一として運営されている施設、緩和ケアチームとは関連なく独立して設置されている施設がみられた。

③「がん患者相談室」の運営組織は、医師、看護師、医療ソーシャルワーカー等が主となっており、すべての職種において、専従である組織は少なかった。

④地域がん診療拠点病院として、2年未満「がん相談室」では、その運営等について試行錯誤で行っている事が示唆された。

（２）がん患者サポートグループを実際に運営している施設への聞き取り調査

がん情報サポートセンターにその情報が公開され、かつ、がんに関連した学会でその活動を積極的にPRしている団体を研究者間で検討しNPO法人M（以下、相談情報サロンと記す）に決定し、平成23年2月に聞き取り調査を実施した。

①相談情報サロンの概要

相談情報サロンは、平成16年に設立し、A市を拠点として地域密着のがんサポート活動に取り組んできた。活動拡大をめざし、18ページにのぼる要望書をA市に提出し、平成21年3月にNPO法人組織としてA市と協働で、がん患者の情報収集と交流の拠点「がん相談情報サロン」が開設された。平成19年のがん対策基本法が施行され、患者支援の必要性が明確化されたことが、がんサポートの拠点をA市に開設する後押しとなった。このサロンは、A市の地下鉄駅より徒歩5分程度のアクセス至便な公共スペースに常設され、広さは約82平方メートルあり、がんに関連した書籍、情報収集機能としてのパソコン3台が設置されている。また、パーティションで仕切られた個別の相談ブース2カ所、オープンスペースとしての懇談スペースがあった。

②相談情報サロンとしてのファシリテータの育成

独自の「がん・ピアサポーター養成講座（6ヵ月）」を実施し、その修了生28名をピアサポーター（がん体験者やその家族）とし、1日3名程度でローテーションし運営している。養成講座の講師は、A大学病院・A市病院局・A地区がんプロフェッショナル

ル養成プランの共催を得て、がん専門医の協力でカリキュラムが編成されていた。

(3) 北東北のがん看護認定看護師、専門看護師を対象とした「地域開放型がん患者サポートグループ運営に携わる看護師に対する研修会」の実施

①開催地区を青森、八戸、盛岡とし、北東北のがん看護認定看護師、がん専門看護師を対象としたファシリテータ養成講座を「基本編」「フォローアップ編」として、各1回開催した。参加者は、合計30名であった。

②ファシリテートの方法として、患者役、看護師役をそれぞれ演じ、そのスキルを演習形式で実施した。

③がん化学療法中に起こりうる副作用に対する相談、また外来治療中に起こる副作用対応とその方法の実際を演習形式で実施した。

④がん患者の心理社会的サポート方法の一つとして、「Writing」を試み、その活用方法、ストレス評価に対して唾液アミラーゼ法の用い方を実施した。

北東北のがん看護認定看護師および専門看護師は、個々に何らかの方法で「がん患者の心理的サポート」に関する勉強会、研修会に参加していることがわかった。その課題として、医療施設の組織の中で、がん患者の相談援助技術にどのようにその研修を生かしていったらよいか、組織から求められる「認定看護師」としての役割と乖離しており、資格を生かした活動をどのように行ったらよいかの課題を抱えていた。それらを解決する意味でも、ネットワークを構築し、定期的な学習会、研修会などを開催し、北東北地区としてのボトムアップと継続できる活動の場を作ることが課題となった。

(4)「地域開放型がん患者サポートグループ」に対するニーズ調査

①北東北のがん診療連携拠点病院(28施設)に研究協力を求め、その医療施設に通院しているがん患者を対象として1施設について40名(郵送法)とし、「地域開放型がん患者サポートグループニーズ調査」について質問紙調査を実施した(135名回答)。

②北東北のがん患者は、自分自身の身体的、精神的、社会的苦痛について、「同じ病気の人に話したい」と言うよりも、「家族」や「主治医」話したい、相談したいと考えている傾向が見られた。

5. 結論

以上のことから、北東北における「地域開放型がん患者サポートグループ」運営において、以下の課題が明らかとなった。

1) がん診療連携拠点病院においては、「がん患者相談室」は開設されているが、その運用方法や構成員の役割、資格、継続教育については統一されていなかった。

2) 政令指定都市におけるがん患者のニーズは、患者自らが積極的にがん治療における情報を収集し、患者同士のサポートグループが形成されているが、北東北の患者のニーズとは異なることが考えられた。

3) 北東北のがん看護認定看護師、専門看護師は一施設あたりの人数が少ないことから、地域ネットワークの構築を臨んでいることが明らかとなった。今後、主体的な学習支援の方法として、大学等の研究機関を含めたネットワークを構築し、継続した学習会等の企画を実施することによって、がん医療の均てん化を目指すことが課題である。

4) 研究成果の学術的意義

①本研究は、北東北のがん患者は、地域開放型の患者サポートについて、都市部の患

者とは異なった要望があることが示唆された。このことは、がん患者の心理社会的サポートは、地域特性も考慮すべき点として含まれるものであることが示唆される。

②欧米型の患者サポートと本邦の患者サポートの特徴、集団介入のメリット、個人介入のメリット等について、患者の治療時期、経過を含めた基礎資料となり得る。

③地域特性なども考慮したがん患者のサポートのあり方を地域単位で検討し、ネットワーク構築によって研修会等、継続的に実施することによって、北東北のがん看護のボトムアップが期待できる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計4件)

①織井優貴子、長内志津子、大崎瑞恵：地域がん診療連携拠点病院「医療相談室」に関する実態調査。第26回日本がん看護学会学術集会，2012，2月，松江市

②長内志津子、大崎瑞恵、織井優貴子：国外におけるがん患者に対する「筆記療法 (expressive writing)」の文献検討。第26回日本がん看護学会学術集会，2012，2月，松江市

③織井優貴子：インストラクションシステムデザインを用いた外来化学療法中の急変対応シミュレーション看護教育の試み。日本看護科学学会学術集会，2012，12月，東京

④織井優貴子：インストラクションシステムデザインを用いた外来化学療法中の急変対応シミュレーション看護教育の試み。2013年2月、金沢市

〔

6. 研究組織

(1)研究代表者

織井 優貴子 (ORII YUKIKO)

青森県立保健大学・健康科学部・教授

研究者番号：50285681

(2)研究分担者

長内 志津子 (OSANAI SHOZIKO)

青森県立保健大学・健康科学部・講師

研究者番号：70458165

大崎瑞恵 (OSAKI MIZUE)

青森県立保健大学・健康科学部・助教

研究者番号：70525948